

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月27日
【事業年度】	第114期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
【会社名】	ニチバン株式会社
【英訳名】	NICHIBAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田直人
【本店の所在の場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03)5978 - 5601(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 高橋泰彦
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03)5978 - 5601(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 高橋泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	40,225	39,892	42,461	44,145	46,234
経常利益 (百万円)	1,858	2,267	3,490	4,274	4,626
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	989	1,311	1,827	3,107	3,132
包括利益 (百万円)	1,099	1,923	1,586	3,085	3,299
純資産 (百万円)	25,548	26,885	28,140	30,766	33,317
総資産 (百万円)	47,213	47,943	52,890	56,120	60,755
1株当たり純資産 (円)	1,232.70	1,297.26	1,357.84	1,484.70	1,607.89
1株当たり当期純利益 (円)	47.75	63.30	88.18	149.95	151.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.1	56.1	53.2	54.8	54.8
自己資本利益率 (%)	3.9	5.0	6.6	10.6	9.8
株価収益率 (倍)	14.5	14.5	14.9	12.3	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,666	2,547	4,406	3,899	3,228
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,242	1,948	1,963	5,349	5,039
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	469	468	589	636	934
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,832	10,959	12,802	10,713	7,963
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	1,150 (234)	1,160 (227)	1,180 (206)	1,204 (195)	1,241 (151)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 2017年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第110期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	38,816	38,547	41,180	42,836	44,940
経常利益 (百万円)	1,483	1,839	3,077	3,524	3,918
当期純利益 (百万円)	811	1,059	1,577	2,556	2,692
資本金 (百万円)	5,451	5,451	5,451	5,451	5,451
発行済株式総数 (千株)	41,476	41,476	41,476	41,476	20,738
純資産 (百万円)	20,962	21,489	22,718	24,863	26,864
総資産 (百万円)	39,047	39,778	44,112	46,597	49,990
1株当たり純資産 (円)	1,011.45	1,036.86	1,096.25	1,199.84	1,296.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6 ()	8 ()	11 ()	18 ()	40 ()
1株当たり当期純利益 (円)	39.14	51.10	76.11	123.36	129.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.7	54.0	51.5	53.4	53.7
自己資本利益率 (%)	3.9	5.0	7.1	10.7	10.4
株価収益率 (倍)	17.7	18.0	17.3	14.9	26.9
配当性向 (%)	30.7	31.3	28.9	29.2	30.8
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	730 (154)	725 (154)	736 (132)	747 (128)	753 (101)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 2017年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第110期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 2018年3月期の1株当たり配当額40円には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 1918年1月 東京府荏原郡品川町において歌橋憲一が歌橋製薬所を創業、絆創膏類の製造を開始
- 1934年12月 歌橋製薬所を株式会社歌橋製薬所に改組
- 1944年9月 企業整備により株式会社歌橋製薬所が統合会社となり全国25の絆創膏製造業者を統合、商号を日絆工業株式会社とすると共に、東京・大阪両工場を設置
- 1947年9月 セロハン粘着テープの製造を開始
- 1948年6月 商号を日絆薬品工業株式会社に変更
- 1961年1月 商号をニチバン株式会社に変更
- 10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1962年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 1965年10月 埼玉県比企郡にニチバンプリント株式会社を設立(現・連結子会社)
- 1967年1月 安城工場を設置
- 1968年4月 東京・大阪両証券取引所の市場第一部に上場
- 愛知県安城市にニチバンテクノ株式会社を設立(現・連結子会社)
- 1972年6月 埼玉工場を設置、東京工場を埼玉工場に移転
- 1983年12月 中央研究所を開設
- 1989年7月 福岡県朝倉郡にニチバンメディカル株式会社を設立(現・連結子会社)
- 1994年10月 本社を東京都文京区関口に移転
- 2016年11月 大東化工株式会社へ資本参加
- 2017年7月 タイ・バンコクにNICHIBAN (THAILAND) CO., LTD. を設立
- 8月 先端技術棟の一部完成、中央研究所を移転
- 名称を先端応用研究所へ変更
- 2018年1月 先端技術棟竣工、大阪工場を移転
- 名称をメディカル安城工場へ変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープ及び接着剤並びにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当社グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界及び文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、セグメントもこの区分によっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

メディカル事業

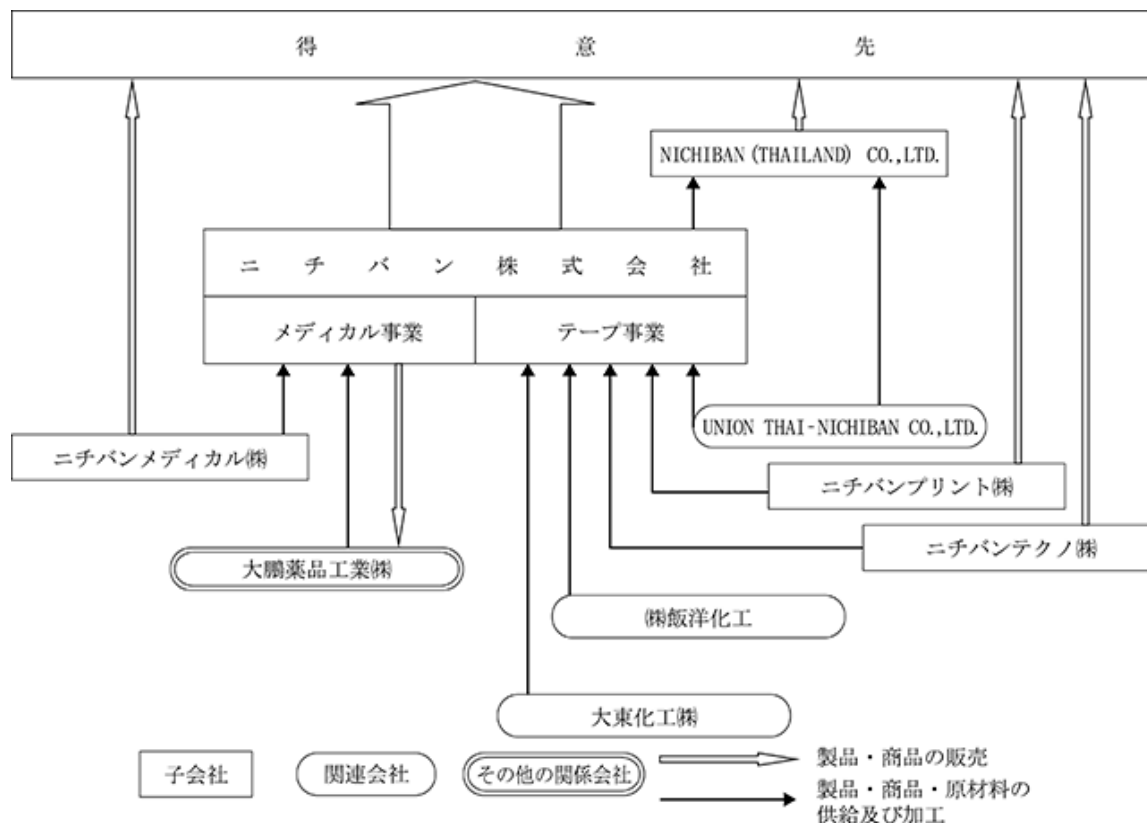
メディカル..... 当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル㈱に製造を委託し、東南アジア、南アジア諸国へは、子会社であるNICHIBAN (THAILAND) CO.,LTD.が販売を行っております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業㈱とはその子会社を通じ製品の販売及び半製品の仕入を行っております。

テープ事業

工業品..... 当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント㈱及びニチバンテクノ㈱に製造を委託し、東南アジア、南アジア諸国へは、子会社であるNICHIBAN (THAILAND) CO.,LTD.が販売を行っております。また、関連会社である㈱飯洋化工及びUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.よりその親会社を通じ商品の仕入を、大東化工㈱より各種フィルム製品の仕入を行っております。

オフィスホーム... 当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント㈱及びニチバンテクノ㈱に製造を委託し、東南アジア、南アジア諸国へは、子会社であるNICHIBAN (THAILAND) CO.,LTD.が販売を行っております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の名称及び業務内容は次のとおりであります。

連結子会社

ニチバンメディカル(株)	医療部外品・医療機器・医療補助用テープ等の製造販売
ニチバンテクノ(株)	粘着テープ・テープ用カッター・テープ用巻心等の製造販売
ニチバンプリント(株)	粘着テープ・ラベル・テープ用巻心等の製造販売
NICHIBAN (THAILAND) CO.,LTD.	医療機器・医療補助用テープ・粘着テープ等の販売

持分法適用関連会社

(株)飯洋化工	粘着テープの製造
UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.	粘着テープの製造
大東化工(株)	機能性フィルムの製造

4 【関係会社の状況】

2018年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は[被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ニチバンプリント(株)	埼玉県 日高市	39	テープ事業	100 (5.1)	当社販売品の製造委託、仕入委託 役員兼任 5名(うち当社従業員3名) 土地及び建物賃貸
ニチバンテクノ(株)	愛知県 安城市	20	テープ事業	100 (7.5)	当社販売品の製造委託 役員兼任 4名(うち当社従業員2名) 土地及び建物賃貸
ニチバンメディカル(株) (注)3	福岡県 朝倉郡筑前町	70	メディカル事業	100 (12.9)	当社販売品の製造委託 役員兼任 4名(うち当社従業員1名) 土地及び建物賃貸、資金貸付
NICHIBAN (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	百万Baht 10	メディカル事業 テープ事業	100.0	当社グループ販売品の販売 役員兼任 3名(うち当社従業員2名) 資金貸付
(持分法適用関連会社)					
(株)飯洋化工	東京都 千代田区	40	テープ事業	25.0	当社販売品の製造委託 役員兼任 1名(うち当社従業員1名)
UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	百万Baht 15	テープ事業	43.0	当社販売品の製造委託 役員兼任 3名(うち当社従業員2名)
大東化工(株)	岐阜県 岐阜市	50	テープ事業	33.9	当社販売品の製造委託 役員兼任 2名(うち当社従業員1名)
(その他の関係会社)					
大鵬薬品工業(株)	東京都 千代田区	200	メディカル事業	[32.6]	製品の販売、商品の仕入

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、関連するセグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業	480 (37)
テープ事業	562 (93)
全社(共通)	199 (21)
合計	1,241(151)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員数であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究所に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
753(101)	42.2	16.7	6,726

セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業	187 (25)
テープ事業	373 (56)
全社(共通)	193 (20)
合計	753(101)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員数であります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究所に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員が組織する労働組合は、新ニチバン労働組合(組合員数508名)であります。その他特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「人々の健康で快適な暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、新しい価値を創り出す」ことで「当社にかかわるすべての人々の幸せを実現する」ことであります。

当社は、創業以来、粘着技術をベースに絆創膏や「セロテープ」をはじめ人々の健康や快適な暮らし、産業の合理化・省人化に貢献する価値ある製品を幅広く供給してまいりました。

今後も、高い技術力と確かな品質を軸に地球環境に配慮した独創的な製品の提供を通じて、お客様にご満足いただき、信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後の企業価値及び株主価値を高めるため、収益性重視の観点から売上高営業利益率9%以上を中期的な目標としており、また経営に託された資本の将来における成果の観点から、自己資本当期純利益率(ROE)10%を目指してまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、景気の緩やかな回復基調の継続により個人消費増加も見受けられますが、北東アジアの地政学リスクに加えて、アメリカや中国の政策動向への不安感から株価・為替相場に影響が生じ、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループは、2018年に「創業100周年」を迎えるにあたり、中長期経営計画「NB100」の最終年度の戦略フレームとして「500億企業品質の確立」「人財育成」「創造開発型企業の実現」に取り組んでまいります。

メディカル事業における取組み課題

好評をいただいております“ロイヒつば膏TM”シリーズをはじめとする医薬品製品群を2018年1月に竣工いたしましたメディカル安城工場にて生産を拡充し、より確かな品質の製品をお届けしてまいります。

ヘルスケアフィールドにおきましては、“ロイヒつば膏TM”シリーズのマーケットチャンスを実に取込むと共に、テレビCM放映などの販売促進活動を推進して“ケアリーヴTM”シリーズにて救急絆創膏の代表ブランド化を目指してまいります。また、テーピングテープ製品“バトルウィンTM”シリーズのブランド強化のために、国内のプロサッカー及びプロバスケットボールチーム並びに日本サッカー協会、日本バスケットボール協会及び日本スポーツ協会との製品スポンサー契約を進め、新機能を付加したテーピングテープ「バトルウィンTMWグリップTM」の販売にも取り組んでまいります。パートナーシップ契約を継続中のスペインサッカーリーグ名門チーム「FCバルセロナ」を起用した販売促進キャンペーンも展開し、消費者とのコミュニケーションを積極的に図り、各種製品ブランドの強化と販売拡大を進めてまいります。

医療材フィールドにおきましては、医療現場の各種ニーズに呼应しつつ、低刺激・感染予防・安全対策及び作業効率の向上に貢献し得る、極低刺激性サージカルテープ“スキナゲートTM”シリーズとカテーテルの固定・創傷保護製品のフィルムドレッシング材“カテリープラスTM”シリーズ及び“インジェクションパッド”シリーズに代表される止血材ブランド“セサブリックTM”シリーズを医療従事者へのコミュニケーションを強化して、販売を進めてまいります。また、発売以来、特に産科にて高評価をいただいております「アトファインTM」などの手術後トータルケア製品“アスカブリックTM”シリーズの提案活動に取り組んでまいります。

テープ事業における取組み課題

テープ事業の基幹製品であり、2018年に発売70周年を迎えます「セロテープ」につきましては、永年のご愛顧への感謝をお伝えするキャンペーン等を展開してまいります。

オフィスホームフィールドにおきましては、新型カッターの販売と合わせて、「セロテープ」の販売活動を継続いたします。また、パーソナル向け製品ブランド“ディアキチTM”、“プチジョアTM”シリーズの展開を進めて、既存販路である文房具販売店や量販店、Web通販業者への営業活動に加えて、日用雑貨店やキッチン用品雑貨売り場への営業を進めてまいります。また、インターネット動画サイトを介しての製品使用シーンの提案活動やキャンペーン活動を展開し、消費者とのコミュニケーション強化を図ります。

工業品フィールドにおきましては、同じく「セロテープ」の生産効率化を更に進めて利益性向上を図りつつ、販売拡大に努めます。また、新製品の販売展開として、既存の販売先以外の農業、建築業分野に向けて、果樹の枝固定用途の製品「とめたつTM」、「とめたつTMテープ」の販売と建築用和紙マスキングテープの販売及びコンクリート補修工期短縮を目的とするシーリングテープ「せこたんTM」の提案を進めてまいります。

海外市場における取組み課題

海外市場におきましては、2017年7月にタイ・バンコクに設立いたしました販売子会社NICHIBAN (THAILAND) CO.,LTD.にて現地密着型の営業活動を更に拡充し、販売実績を拡大してまいります。

また、現地取引先企業との商流も確立し、更に大きな需要が見込めるアジア圏にて高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”の販売拡大を目指すと共に、関連会社UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.にて製造しております「PanfixTMセルローステープ」を既存取引先への営業活動の継続と新規取引先開拓により、アジア圏にて販売拡大を進めてまいります。塗装用和紙マスキングテープにつきましては、その品質の優位性を提案材料として、欧州や中国にて販売拡大してまいります。

研究活動における取組み課題

研究活動におきましては、2017年8月に開設いたしました先端応用研究所（旧中央研究所）を基点として、新たな付加価値を有する粘着剤の研究、経皮吸収技術の更なる深耕並びに環境負荷低減を目的とした技術開発などを中心に基礎研究体制を充実させてまいります。今後も、新たな素材や技術の創出を図り、成長に向けた高い付加価値を持つ製品を生み出す取組みを積極的に推進いたします。

品質保証における取組み課題

品質保証におきましては、お客様視点に立ったより高い品質を追求し、製造品質の監視体制を強化するとともに、開発企画や設計段階における更なる品質向上に注力してまいります。また、国内外での薬事分野における品質に関する検証機能を強化するとともに、海外における各国医療機器製品登録の対応を推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末日現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 原材料価格の変動

当社グループの製品はプラスチックフィルム等石油を原料とするもの、天然ゴム等市況の影響を受ける原材料が多いため、商品相場の高騰による仕入価格の増加分を製品価格へ適正に転嫁できなかった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

当社グループの製品は流行に左右されず製品寿命の長いものが主流ですが、一般的に消耗品として使用されることが多く、経済情勢の悪化や市場における企業間競争の激化による価格下落等により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社グループは、企業理念に基づく「品質方針」を策定し、品質マネジメントシステムへの取組みを中心とした管理のもと、医薬品、産業資材、文具・事務用品業界向けの製品の企画、製造・仕入、販売を行っておりますが、予期せぬ事態により重大な品質上の問題が発生し、当該製品や当社グループの製品全体に対する評価が低下した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境問題

当社グループは、企業理念に基づく「環境方針」を策定し、環境マネジメントシステムへの取組みを中心とした環境保全活動を積極的に推進しておりますが、今後新たな環境規制の強化や変更が行われた場合、対応コストが増加し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故災害の発生

当社グループは、本社・工場等の事業所において事故災害等に対する各種保全活動を行っておりますが、突発的な火災爆発による事故、地震、洪水等の天災により製造設備等が大きな損害を受けた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、市場金利の低下及び運用環境の悪化による年金資産運用利回りの悪化により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理に関するリスク

当社グループは、個人情報の他、多くの重要情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、従業員に対し、情報管理の重要性を継続的に教育するとともに、システム上のセキュリティ対策を行っておりますが、システム障害や災害等により、情報の漏洩等が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他

為替変動、知的財産に係る紛争、会計制度・税制の改正等による影響が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の諸政策により雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が継続して個人消費の増加も見受けられましたが、北東アジアの地政学リスクに加えて、アメリカや中国の政策動向への不安感から株価・為替相場に影響が生じ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、当社グループは中長期経営計画「NB100」のStage 3の2年目にあたり、「重点施策をスピーディーに遂行し『ニチバンの力』を大いに伸ばし高める」ことを基本施策とし、次の3つの施策を推進いたしました。

500億企業品質の確立

- * 世界への事業展開に向けたグローバル人材の育成
- * ガバナンス体制を先進的に強化
- * 「100周年事業プロジェクト」の推進

最適事業展開体制の構築

- * メディカル安城工場（先端技術棟）の稼動・運用の開始
- * グループ会社との連携強化による事業拡大
- * 重点品目・地域に特化した海外事業拡大施策の推進
- 『創造開発型企業』の実現
- * No.1ブランド確立・シェア向上
- * 各種開発テーマを明確化して到達目標遵守
- * 中長期経営計画「NB100」の後の成長戦略の布石構築

以上の取組みを実施いたしました結果、

売上高は、メディカル事業の販売拡大により、前年同期比4.7%増の462億3千4百万円となりました。

営業利益は、高利益率製品の販売拡大や生産増によるコストダウン効果により、前年同期比8.9%増の44億1千9百万円となりました。これにより、売上高営業利益率は前年同期比0.4ポイント上昇の9.6%となりました。

経常利益は、営業利益の増加により、前年同期比8.2%増の46億2千6百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増益影響があったものの、工場移転関連の固定資産の除却、解体等により、前年同期比0.8%増の31億3千2百万円となりました。これにより、自己資本当期純利益率は前年同期比0.8ポイント低下の9.8%となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

メディカル事業

（ヘルスケアフィールド）

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、大手ドラッグチェーンの業務提携化や一部医薬品、商品の小売価格競争の影響もありましたが、鎮痛消炎剤“ロイヒつば膏TM”シリーズにつきましては、2018年1月に竣工いたしましたメディカル安城工場が順調に稼動し、インバウンド需要の継続及び販売促進キャンペーンの効果もあり、売上は好調に推移いたしました。高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”シリーズは、発売20周年キャンペーンを中心とした販売促進活動を展開し、“ケアリーヴTM治す力TM”シリーズの伸張と合わせ、コンビニエンスストアでの販売実績も寄与して、売上は好調に推移いたしました。また、新しい機能によりフィット感に優れたテーピングテープ「バトルウィンTMWグリップTM」の販売をスポーツ用品専門店にて推進し、今後拡大を見込むスポーツ需要に対してブランド強化活動を実施いたしました。

（医療材フィールド）

医療機関向け医療材料市場におきましては、医療費削減の傾向により、衛生材消耗品に対するコスト要求は強く、厳しい販売環境でありました。医療現場のニーズを取入れて製品化したしました極低刺激性サージカルテープ“スキナゲートTM”シリーズ及び穿刺部保護・止血製品“セサブリックTM”シリーズを医療現場へ提案する活動を進めましたが、売上は前年並みに留まりました。フィルムドレッシング材“カテリープラスTM”シリーズは、その製品性能に定評を受け、売上は堅調に推移し、手術後の傷あとケアテープ「アトファインTM」等の手術後トータルケア製品“アスカブリックTM”シリーズも新規採用を増やしました。

以上の結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業全体（海外事業を含む）の売上高は205億3千8百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は59億3千5百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

テープ事業

（オフィスホームフィールド）

文具事務用品市場におきましては、デザイン性を有するパーソナル向け商品につきましては、インバウンド購買などにも支えられて好調な推移が見受けられましたが、定番文房具としての粘着テープ製品類は、事務用品需要の減少が続いたため依然として厳しい販売環境となりました。このような環境のなか、文房具販売店や量販店、Web通販業者への営業活動に加え、パートナーシップ契約を継続中のスペインサッカーリーグ名門チーム「FCバルセロナ」を起用した販売促進キャンペーンを展開すると共に、キッチン周りやパーソナル需要向けに“Dear KitchenTM（ディアキチ）ワザアリTMテープ”と“プチジョアTM”のシリーズを営業展開いたしました。売上は前年並みに留まりました。

（工業品フィールド）

産業用テープ市場におきましては、国内経済の緩やかな回復基調により、自動車産業向け塗装マスキングテープ製品と、電器製品の製造工程にて使用される電気絶縁テープ類の売上は堅調でしたが、「セロテープ」や包装梱包用テープ製品及び建築塗装用マスキングテープ製品は競合品の価格攻勢を受けて売上が振るわず、食品包装用「たばねらTMテープ」につきましては、天候要因による野菜流通量減少の影響にて需要が伸び悩みました。新製品としては、当連結会計年度3月より、コンクリート補修シーリングテープ「せこたんTM」の販売を開始いたしました。フィールド合計で、売上は前年並みに留まりました。

以上の結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業全体（海外事業を含む）の売上高は256億9千6百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は18億2千万円（前年同期比10.2%減）となりました。

また、海外事業におきましては、アジア・欧州を中心に主要国へのマーケティング活動を継続し、海外需要に対応した製品開発を進めるとともに、タイ・バンコクの販売子会社NICHIBAN (THAILAND) CO., LTD.による販売拡大を進めつつ、高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”や止血製品“セサブリックTM”シリーズなどのメディカル事業製品と、塗装用和紙マスキングテープや関連会社UNION THAI-NICHIBAN CO., LTD.にて製造しております「PanfixTMセルローステープ」などのテープ事業製品の海外販売を進めております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
メディカル事業	22,093	109.5
テープ事業	22,394	101.8
合計	44,487	105.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは需要見込による生産方式をとっております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
メディカル事業	20,538	11.0
テープ事業	25,696	0.2
合計	46,234	4.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ピップ株式会社	4,937	11.2	5,192	11.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前年同期と比べ46億3千5百万円増加し、607億5千5百万円となりました。流動資産は4億5千3百万円の増加、固定資産は41億8千2百万円の増加となりました。

流動資産の増加は、増産による棚卸資産の増加等によるものです。また、固定資産の増加は、医薬品生産工場及び研究施設の完成により、建物及び構築物が増加していること等によるものです。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

メディカル事業

当連結会計年度末のメディカル事業の資産は、前年同期と比べ66億5千2百万円増加し、279億5千万円となりました。これは、医薬品生産工場の完成により、建物及び構築物が増加していること等によるものです。

テープ事業

当連結会計年度末のテープ事業の資産は、前年同期と比べ13億7百万円増加し、230億3千万円となりました。これは、連結会計年度末日が金融機関の休日であったことにより、営業債権が増加していること等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前年同期と比べ20億8千3百万円増加し、274億3千8百万円となりました。流動負債は、20億5千万円の増加、固定負債は、3千3百万円の増加となりました。流動負債の増加は、医薬品生産工場及び研究施設の建設により、営業外電子記録債務が増加していること等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は前年同期と比べ25億5千1百万円増加し、333億1千7百万円となりました。これは業績の好調により、利益剰余金が増加していること等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同期に比べ27億5千万円（25.7%）減少し、79億6千3百万円となりました。これは、医薬品生産工場及び研究施設の建設によるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ6億7千万円（17.2%）減少し、32億2千8百万円となりました。これは主に売上債権が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ3億9百万円（5.8%）減少し、50億3千9百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ2億9千7百万円（46.7%）増加し、9億3千4百万円となりました。これは主に配当金の支払が増加したことによるものです。

当社グループの運転資金の需要のうち主なものは、原材料・商品の仕入のほか製造経費・販売経費等の営業費用によるものです。また設備資金の需要のうち主なものは、埼玉工場、テープ安城工場、メディカル安城工場及び製造子会社における絆創膏・粘着テープ等の製造設備の新設または更新によるものです。

2018年3月31日現在、当社グループの借入金の残高は20億円で、その全額を円建ての固定金利にて国内銀行より調達しております。

なお、当連結会計年度に完成しました医薬品生産工場及び研究施設は、総額で80億5千7百万円の投資額となりましたが、当該資金は、予定どおり、自己資金により充当しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

経営方針として定めた「事業フィールド」戦略に基づいた研究開発活動を行っております。

なお、当社の子会社及び関連会社は、主として当社販売品の製造を担当し、企業集団としての研究開発活動は主として当社にて行っており、当連結会計年度の研究開発費の金額は12億4千1百万円であります。

セグメント関連の研究開発活動は次のとおりであります。

(メディカル事業)

当事業の研究開発の目的は、薬局・薬店向け及び医療機関向けの医薬品・医療機器及び衛生材料の製品開発、並びにその開発に必要な新機能、新技術の研究開発であり、当連結会計年度の主要な研究開発成果は次のとおりであります。

Wグリップ™(伸縮性自着バンデージ)	発売
セラポア™テープFXブラック	発売
あかぎれ保護バン™スポット用	発売
ケアリーヴ™治す力™防水タイプ かかと用	発売
靴ずれ専用絆創膏 クリアタイプ	発売

なお、当事業の研究開発は研究本部とメディカル事業本部メディカル開発部を中心に先端応用研究所、製品開発センター及び工場との連携による新製品開発活動を展開しております。

当事業に関連する当連結会計年度の研究開発費の金額は7億1千2百万円であります。

(テープ事業)

当事業の研究開発の目的は、オフィス・ホーム向け及び業務向けテープ関連製品の開発、並びにその開発に必要な新機能、環境対応技術の研究開発であり、当連結会計年度の主要な研究開発成果は次のとおりであります。

マイタック™目かくしラベル

(個人情報、機密情報を目立たずかくす、弱粘着タイプののりを使用したラベル)

発売

ディアキチ™ワザアリ™テープカッター

(ワザアリ™テープを片手で簡単にカットできる切れ味と安全性に配慮したテープカッター)

発売

ディアキチ™ワザアリ™テープ ミルキーカラー

(テープの切れ味が軽く、文字が見やすいミルキーカラーのワザアリ™テープ)

発売

ゼロテープ テープカッター ミッキーマウス

(持ち運びも便利なミッキーマウス形の可愛いテープカッター)

発売

インデックスラベル ディズニー

(ディズニーキャラクターが描かれた手書き専用のインデックスラベル)

発売

スティッキーメモ ディズニー

(ディズニーキャラクターが描かれたフリータイプとToDoリストタイプのふせん)

発売

コミュニケーションふせん(つたえる)

(気持を簡単に伝えることができるスタンドタイプのふせん)

発売

とめたつ™テープ 環境配慮タイプ

(原材料に生分解性樹脂を使用した基材を使用、ぶどう新梢やキュウリの蔓の誘引用テープ)

発売

誘引結束機 とめたつ™ライト

(とめたつ™の機能をそのままに全長を短く、より軽量化した誘引結束機)

発売

シールテープせこたん™ CS-5010

(コンクリートひび割れ補修用シール材)

発売

せこたん TM 専用プライマー CSP-5000 (シールテープせこたん TM の専用プライマー)	発売
フードパックテープ FPR-15 (しっかり貼れて、手で切れる、天然素材で環境にやさしい食品容器包装用テープ)	発売
建築用マスキングテープ No.2551 (引き出しやすく、剥がすときにテープが切れにくい、作業性のよい建築用和紙マスキングテープ)	発売

なお、当事業の研究開発は研究本部とテープ事業本部テープ開発部を中心に、先端応用研究所及び工場との連携による新製品開発活動を展開しております。

当事業に関連する当連結会計年度の研究開発費の金額は5億2千9百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営方針として定めた「事業フィールド」単位の事業戦略の遂行により、ブランドの維持・向上と収益構造の強化を図ることを基本戦略とし、グループ全体で64億8千9百万円(無形固定資産への投資を含む)の設備投資を実施しております。

主な設備投資といたしましては、メディカル事業に医薬品生産工場及び研究施設の新設を中心に50億8千6百万円の設備投資を実施しております。また、テープ事業に粘着テープの製造設備、裁断・包装設備を中心に10億2千9百万円の設備投資を実施しております。

上記設備投資に要する資金は、全額自己資金により充当しております。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

(注) 設備の状況に記載しております金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県日高市)	テープ事業	プラスチック類、紙粘着テープ類及び粘着シート類の製造設備	1,023	2,422	455 (82,284)	124	4,026	130(21)
メディカル安城工場 (愛知県安城市)	メディカル事業	絆創膏類及び布テープ類の製造設備	4,748	3,067	54 (22,685)	156	8,026	74(20)
テープ安城工場 (愛知県安城市)	テープ事業	プラスチックテープ類の製造設備	863	1,340	99 (43,602)	69	2,374	135(30)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニチバンメ ディカル(株)	本社工場 第2工場 (福岡県 朝倉郡 筑前町)	メディカル 事業	絆創膏の製 造設備	2,759	1,382	919 (50,865)	286	5,348	293(12)
ニチバンテ クノ(株)	本社工場 新町工場 二本木工場 (愛知県 安城市)	テープ事業	粘着テープ の製造設備	416	427	174 (3,884)	12	1,031	98(20)
ニチバンブ プリント(株)	本社工場 日高工場 (埼玉県 日高市)	テープ事業	粘着テープ 及び粘着 シートの製 造設備	416	172	52 (5,687)	14	656	91(17)

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。
2. ニチバンメディカル(株)の建物及び構築物5百万円及び土地907百万円、ニチバンテクノ(株)の建物及び構築物110百万円及び機械及び装置1百万円及び土地1百万円、ニチバンプリント(株)の建物及び構築物45百万円及び土地47百万円は、提出会社が賃貸しているものでその帳簿価額は提出会社の金額によっております。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

(注) 2017年6月28日開催の第113回定時株主総会において、株式併合に係る議案(2株を1株に併合)が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、発行可能株式総数が70,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,738,006	20,738,006	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,738,006	20,738,006		

(注) 2017年6月28日開催の第113回定時株主総会において、株式併合に係る議案(2株を1株に併合)が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、発行済株式総数が20,738,006株となっております。また、2017年5月15日開催の取締役会決議により、2017年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日	20,738,006	20,738,006		5,451		4,186

(注) 2017年6月28日開催の第113回定時株主総会において、株式併合に係る議案(2株を1株に併合)が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、発行済株式総数が20,738,006株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	21	73	97	3	3,081	3,304	
所有株式数(単元)		54,943	1,051	76,070	32,286	36	42,926	207,312	
所有株式数の割合(%)		26.5	0.5	36.7	15.6	0.0	20.7	100.0	

(注) 1. 自己株式16,629株は「個人その他」の欄に166単元及び「単元未満株式の状況」の欄に29株それぞれ含めて記載しております。

2. 2017年5月15日開催の取締役会決議により、2017年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区神田錦町1-27	6,758	32.61
ニチバン取引先持株会	東京都文京区関口2-3-3	1,110	5.36
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,034	4.99
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,034	4.99
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券(株))	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	572	2.76
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	540	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	466	2.25
エムエルアイフォークライアントジェネラルオムニノンコラテラルノントリーティーピー (常任代理人 メリルリンチ日本証券(株))	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング)	394	1.90
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	356	1.72
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	288	1.39
計		12,552	60.58

(注) (株)三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日に(株)三菱UFJ銀行に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,714,600	207,146	
単元未満株式	普通株式 6,806		
発行済株式総数	20,738,006		
総株主の議決権		207,146	

(注) 2017年6月28日開催の第113回定時株主総会において、株式併合に係る議案(2株を1株に併合)が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、発行済株式総数が20,738,006株となっております。また、2017年5月15日開催の取締役会決議により、2017年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口二丁目 3番3号	16,600		16,600	0.1
計		16,600		16,600	0.1

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類会社法第155条第7号による普通株式の取得等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,676	2,187,772
当期間における取得自己株式		

- (注) 1. 2017年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式1,676株の内訳は、株式併合前1,472株、株式併合後204株であります。
2. 当期間における取得自己株式数には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,629		16,629	

- (注) 1. 2017年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2. 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化及び設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、基本的に期末配当の年1回の配当を行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、通常の配当に創業100周年記念配当2円を加え、1株あたり40円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結ベースの配当性向は26.5%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、事業の収益力の向上を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当社は2017年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年6月27日 定時株主総会決議	828	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	447	509	711	1,017	3,565 (1,213)
最低(円)	310	332	452	597	2,148 (817)

(注) 1. 株価については東京証券取引所市場第一部の相場によっております。

2. 2017年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第114期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	2,645	3,055	3,245	3,455	3,355	3,565
最低(円)	2,329	2,470	2,835	2,935	2,803	3,105

(注) 株価については東京証券取引所市場第一部の相場によっております。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	経営全般・ 開発担当	堀田 直人	1949年12月19日生	1972年4月 当社入社 2002年4月 安城工場長 2004年6月 取締役就任 経営管理部長 2005年6月 代表取締役社長就任(現) 2009年6月 経営全般・開発担当(現)	(注)3	47
専務取締役 代表取締役	事業統括・ 営業担当	須藤 孝志	1952年8月21日生	1976年2月 大鵬薬品工業(株)入社 2003年7月 大鵬薬品工業(株)取締役就任 2005年7月 大鵬薬品工業(株)取締役ヘルスケア 事業部長 2009年6月 当社専務取締役就任(現) 2010年6月 当社代表取締役就任(現) 当社事業統括・営業担当(現)	(注)3	43
常務取締役	社長補佐	酒井 寛規	1961年7月6日生	1985年4月 当社入社 2007年7月 管理部長 2008年4月 執行役員 2009年6月 取締役就任 2011年4月 管理本部長 2015年4月 C S R ・ 経営統括担当 2015年6月 常務取締役就任(現) 2016年10月 大東化工(株)取締役顧問経営担当 (現) 2017年6月 社長補佐(現)	(注)3	25
取締役	執行役員 海外担当	小久保 武政	1962年9月24日生	1985年4月 当社入社 2007年7月 大阪工場長 2008年4月 執行役員(現) 2011年4月 研究本部長 2011年6月 取締役就任(現) 2016年4月 海外担当(現)	(注)3	19
取締役	執行役員 メディカル事 業本部長	伊藤 暁	1960年11月9日生	1984年4月 当社入社 2008年4月 メディカル事業部チーフマネ ジャー(医療材フィールド) 2010年4月 メディカル事業部長 執行役員(現) 2012年4月 メディカル事業本部長(現) 2012年6月 取締役就任(現)	(注)3	13
取締役	執行役員 テープ事業本 部長	原 秀昭	1962年1月13日生	1984年4月 当社入社 2008年4月 メディカル事業部チーフマネ ジャー(ヘルスケアフィールド) 2011年4月 テープ事業本部統括部長 執行役員(現) 2012年4月 テープ事業本部長(現) 2012年6月 取締役就任(現)	(注)3	11
取締役	執行役員 経営企画担当	舘野 英雄	1961年9月18日生	1985年4月 当社入社 2009年4月 安城工場長 執行役員 2011年4月 大阪工場長 2017年4月 経営企画担当(現)(兼)藤井寺・安 城事業所総括担当 上席執行役員 2017年6月 取締役就任(現) 執行役員(現)	(注)3	12
取締役		清水 與二	1946年8月24日生	1970年4月 (株)旭通信社(現:(株)アサツ デー・ケイ)入社 2005年3月 (株)アサツデー・ケイ取締役執行 役員 2010年3月 (株)アサツデー・ケイ代表取締役 社長 2013年3月 (株)アサツデー・ケイ取締役相談 役 2014年3月 (株)アサツデー・ケイ相談役退任 2014年6月 当社社外取締役就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石原 達夫	1952年3月1日生	1977年10月 司法試験合格 1980年4月 東京地方検察庁検事任官 1987年3月 同上退官 1987年4月 弁護士登録 1989年1月 沖信・石原法律事務所開設 2003年7月 スプリング法律事務所へ改称 代表に就任(現) 2016年6月 当社社外取締役就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		芹澤 和弘	1959年11月13日生	1983年4月 当社入社 2005年4月 管理部総務グループ総括マネージャー 2009年4月 役員室長(兼) R担当 執行役員 2012年6月 監査役就任(現)	(注)4	6
監査役 常勤		高橋 一徳	1961年2月15日生	1985年4月 当社入社 2007年4月 品質保証部品質環境管理グループ 総括マネージャー 2008年4月 海外営業部部長 2012年7月 事業統括本部海外担当(兼)購買部長 執行役員 2014年4月 事業統括本部購買部長 2015年6月 テープ事業本部埼玉工場長 2017年4月 監査役会付 2017年6月 監査役就任(現)	(注)5	11
監査役		横井 直人	1951年4月27日生	1975年4月 監査法人朝日会計社(現:有限責任あずさ監査法人)入社 2000年5月 朝日監査法人(現:有限責任あずさ監査法人)代表社員 2013年6月 有限責任あずさ監査法人退職 2014年6月 ㈱タケエイ社外取締役就任(現) 当社社外監査役就任(現) 2015年3月 ㈱ジェイエーシーリクルートメント社外監査役就任(現) 2015年6月 ㈱いなげや社外取締役就任	(注)6	
監査役		佐藤 彰紘	1959年6月25日生	1987年10月 司法試験合格 1990年4月 弁護士登録 1990年4月 丸の内共立法律事務所入所 1995年5月 佐藤彰紘法律事務所開業 2002年6月 佐藤綜合法律事務所へ改称(現) 2008年6月 りらいあコミュニケーションズ㈱ 社外監査役就任(現) 2016年6月 当社補欠監査役就任 2016年12月 当社社外監査役就任(現)	(注)7	
計						190

- (注) 1. 取締役 清水 與二氏及び石原 達夫氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 横井 直人氏及び佐藤 彰紘氏は、社外監査役であります。
3. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2016年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2017年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 監査役 佐藤 彰紘氏は、補欠監査役として2016年6月28日開催の定時株主総会において選任され、2016年12月に監査役が一名退任したことに伴い、同月で補欠監査役から社外監査役に就任しております。そのため、退任した監査役の任期を引き継いでおりますので、任期は、2015年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
市川 一郎	1958年5月10日生	1983年4月 キヤノン㈱入社 1983年12月 キヤノン㈱退社 1985年10月 監査法人朝日新和会計社(現：有限責任あずさ監査法人)入社 1989年8月 公認会計士登録 2014年9月 有限責任あずさ監査法人退職 2014年12月 SWEAT CAPITAL㈱設立 代表取締役(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

提出日現在、当社の取締役会の人員は9名(うち社外取締役は2名)にて構成されており、業務執行に当たり執行役員制度を導入しております。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に取締役会を開催しております。また、当社代表取締役を議長とする経営戦略会を月2回開催し、経営の基本戦略、方針及び諸施策を事前に議論し、経営活動の迅速化と効率化を推進しております。さらに取締役会の機能をより強化するために、全執行役員が出席する経営執行会議を月1回開催し、業務執行に関する基本的な事項及び重要事項の確認を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会の人員は4名(うち社外監査役は2名)にて構成されております。また社長直轄の組織として、内部監査室(3名により構成)を設置しております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行について監査を行っております。

内部監査室は、社内規定「内部監査規則」により経営に関する業務全般の監査を管掌し、経営上避けるべき欠陥の発見と経営能率の増進並びに会社財産の保全に寄与すべく、会計・業務・能率について子会社を含め定期的な監査を行っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役の職務、執行役員の業務執行について、現状の事業の内容及び規模、組織の人員構成等から、取締役会及び監査役会による統制が適正かつ機動的に行われるためには、上記に記載した企業統治の体制が適していると判断しております。

ハ 内部統制システム整備の状況

当社は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」のもと、取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するために必要な体制を構築しております。また、「内部統制システムの整備に関する基本方針」は、適宜見直しを行っております。

ニ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、各子会社社長は経営執行会議にて定期的な事業報告を行っております。また当社取締役会は、当社グループ各社の経営についてその自主性を尊重しつつ、当社グループ全体の協力の推進を図り、グループ全体の業務の整合性の確保と効率的な遂行を図るため、「グループ会社管理規則」を整備し、各子会社の財産並びに損益に多大な影響を及ぼすと判断する重要案件については事前協議を行っております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、子会社に関してもコンプライアンスの確保、会計基準の同一性の確保等、当社グループ一体となった内部統制の維持・向上を図り、「グループ会社管理規則」に従って管理を行っております。また、半期に1回当社代表取締役を議長とするグループ会社社長連絡会議を開催し、各子会社は必要な報告を行っております。

監査役は、定期的に各子会社取締役による業務執行状況を確認するほか、各子会社監査役との連携により内部統制の整備及び運用状況を監視しております。

内部監査室は「内部監査規則」等に基づき各子会社を監査し、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見されたときには、直ちに発見された内容及び当社への影響等について、当該子会社、当社代表取締役、監査役に通報することとしております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務上のコンプライアンスルール及び想定される各種リスクの管理ルール、経営方針に基づく運営ルールとして「社内標準」を策定し、組織体制、決裁の権限及び手続、基本的な業務の処理方法等について、基本的指針あるいは遵守すべき規則等を設定しております。内部監査室は、社内各部署に対し、業務遂行の状況が「社内標準」に定められている各種の規則等に準拠したものであるかについて、定期的な監査を行っております。

また、損失の危険の管理に関する規則その他の体制として、「リスク管理規則」に基づき、全社的なリスク管理体制及び個々のリスクに対する管理体制を構築しております。

なお、大規模災害等、当社グループに対する危機が生じた場合には、事業継続計画（BCP）に基づき速やかに緊急対策本部を設置し、損失の極小化及び復旧に向けて対応する体制を構築しております。

ヘ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

当該定款の定めにより、当社と社外取締役である清水與二氏及び石原達夫氏、社外監査役である横井直人氏及び佐藤彰紘氏は、当該契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、各氏が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室、監査役及び会計監査業務を執行する公認会計士は、当社と監査法人との監査契約の締結時にそれぞれ監査計画概要、重点監査項目について、内容確認及び意見の交換を行い、情報の共有化を図っております。

なお監査役である横井直人氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また監査役である佐藤彰紘氏は、弁護士の資格を有し、高度な専門知識や幅広い識見、知見を有しております。

会計監査において、監査役は監査法人による具体的監査手続の内容確認を行い、会計監査終了後に開催される監査報告会においては、監査法人から監査の概要とともに会計に関する助言・要望等について報告を受けております。

なお内部監査室と監査役は、内部監査計画の策定及び具体的監査手続の内容について協議し、監査の実施に当たり協同監査を行う等、監査情報の共有化を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である清水與二氏及び石原達夫氏と当社との間には、記載すべき関係はありません。

なお、社外取締役である石原達夫氏はスプリング法律事務所代表弁護士であります。当社と当該他の法人等との関係で特別の利害関係はありません。

社外取締役である清水與二氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を客観的に監督し、経営全般に対して有益な意見や指摘を行っております。

社外取締役である石原達夫氏は、法曹界での豊富な経験、実績、見識をもとに、当社の経営を客観的に監督し、経営全般に対して適法性・妥当性を確保するための有益な助言・提言を行うことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化を図るために選任しております。

社外監査役である横井直人氏及び佐藤彰紘氏と当社との間には、記載すべき関係はありません。

なお、社外監査役である横井直人氏は、㈱タケエイの社外取締役、㈱ジェイエイシーリクルートメントの社外監査役であります。当社と当該他の法人等との関係で特別の利害関係はありません。

また、社外監査役である佐藤彰紘氏は佐藤総合法律事務所代表弁護士、りらいあコミュニケーションズ㈱の社外監査役であります。当社と当該他の法人等との関係で特別の利害関係はありません。

社外監査役である横井直人氏は、これまで培ってきた公認会計士としての経験により、当社監査体制の中で、有益な発言、指摘を行っております。

社外監査役である佐藤彰紘氏は、社外監査役清水俊行氏が2016年12月27日付で一身上の都合により退任したことに伴い、補欠監査役から社外監査役に就任しており、主に弁護士として培ってきた豊富な経験と見識から、発言を適宜行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、社外取締役及び社外監査役を指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役及び社外監査役が、円滑に経営に対する監督と監視を実行し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に十分な役割を果たせるよう、内部監査室及び会計監査人との連携の下、随時必要な資料提供や事情説明を行う体制をとっております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	150	100		50		7
監査役 (社外監査役を除く)	30	30				3
社外役員	20	20				4

(注) 上記には、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した取締役賞与50百万円が含まれております。

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
58	4	執行役員としての給与であります。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等について、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております(取締役年額2億4千万円以内、監査役年額6千万円以内)。また、各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお上記の決定に当たり、取締役の基本報酬及び賞与につきましては、1年ごとに会社の業績や経営内容等を勘案し、支給額を決定しております。また監査役につきましては、監査役の職務内容を鑑み、役割に応じた基本報酬を支給しており、賞与は支給しておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 812百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	内容
(株)メディパルホールディングス	85,404	149	業務上の取引があり、中長期的な提携関係を維持するため
(株)キングジム	125,400	109	同上
第一生命ホールディングス(株)	28,000	55	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	69,220	48	同上
日本ゼオン(株)	30,000	38	同上
小林製薬(株)	5,600	30	同上
CBグループマネジメント(株)	40,353	28	同上
アルフレッサホールディングス(株)	14,620	28	同上
黒田電気(株)	10,080	24	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	114,467	23	同上
ザ・パック(株)	6,517.07	20	同上
(株)日本触媒	2,000	15	同上
稲畑産業(株)	10,000	13	同上
豊田通商(株)	2,600	8	同上
MS & ADホールディングス(株)	989	3	同上
富士通(株)	5,000	3	同上
ライオン(株)	1,272	2	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2	同上
凸版印刷(株)	2,100	2	同上
(株)コスモス薬品	100	2	同上
(株)りそなホールディングス	2,650	1	同上
高島(株)	6,250	1	同上
三井化学(株)	1,305	0	同上
アース製薬(株)	100	0	同上
(株)東武ストア	125	0	同上
丸東産業(株)	1,050	0	同上

- (注) 1. 第一生命保険(株)は、2016年10月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、商号を第一生命ホールディングス(株)に変更しております。
2. 中央物産(株)は、2016年10月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、商号をCBグループマネジメント(株)に変更しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	内容
(株)メディパルホールディングス	85,404	186	業務上の取引があり、中長期的な提携関係を維持するため
(株)キングジム	125,400	128	同上
第一生命ホールディングス(株)	28,000	54	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	69,220	48	同上
日本ゼオン(株)	30,000	46	同上
小林製薬(株)	5,600	43	同上
アルフレッサホールディングス(株)	14,620	34	同上
C Bグループマネジメント(株)	8,108.87	27	同上
ザ・バック(株)	6,758.05	27	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	114,467	21	同上
稲畑産業(株)	10,000	16	同上
(株)日本触媒	2,000	14	同上
豊田通商(株)	2,600	9	同上
M S & A Dホールディングス(株)	989	3	同上
富士通(株)	5,000	3	同上
ライオン(株)	1,272	2	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2	同上
(株)コスモス薬品	100	2	同上
凸版印刷(株)	2,100	1	同上
(株)りそなホールディングス	2,650	1	同上
高島(株)	625	1	同上
三井化学(株)	261	0	同上
アース製薬(株)	100	0	同上
(株)東武ストア	125	0	同上
丸東産業(株)	105	0	同上

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、清明監査法人に所属する今村敬氏・岩間昭氏の2名であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名であります。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。

また当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式取得に関する事項について、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		32	
連結子会社				
計	32		32	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査証明業務に基づく報酬の額は、同業務の履行に必要と判断された監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じて算出した額を基礎として協議のうえ決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について清明監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計専門誌の定期購読並びに出版社等の主催する研修へ参加する等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,119	8,369
受取手形及び売掛金	14,009	15,390
商品及び製品	3,630	4,440
仕掛品	1,476	1,764
原材料及び貯蔵品	1,532	1,625
繰延税金資産	695	721
その他	365	967
貸倒引当金	2	-
流動資産合計	32,826	33,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,837	10,494
機械装置及び運搬具（純額）	6,117	8,973
土地	2,172	2,172
リース資産（純額）	383	323
建設仮勘定	4,768	131
その他（純額）	412	647
有形固定資産合計	1, 3 18,691	1, 3 22,742
無形固定資産		
	308	294
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,331	2 2,487
退職給付に係る資産	91	267
繰延税金資産	1,403	1,284
その他	467	400
投資その他の資産合計	4,293	4,439
固定資産合計	23,294	27,476
資産合計	56,120	60,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,109	4,274
電子記録債務	5,504	6,105
リース債務	135	117
未払金	2,941	870
未払費用	1,607	1,662
未払法人税等	459	789
賞与引当金	1,061	1,195
役員賞与引当金	74	76
環境対策引当金	7	-
固定資産撤去費用引当金	15	-
災害損失引当金	96	56
転進支援費用引当金	30	-
設備関係支払手形	102	189
営業外電子記録債務	537	3,395
その他	93	93
流動負債合計	16,776	18,827
固定負債		
長期借入金	3 2,000	3 2,000
リース債務	251	170
役員退職慰労引当金	69	82
退職給付に係る負債	3,117	3,207
長期預り保証金	2,995	3,025
資産除去債務	82	83
その他	61	41
固定負債合計	8,577	8,610
負債合計	25,354	27,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	20,819	23,205
自己株式	13	15
株主資本合計	30,444	32,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	286
為替換算調整勘定	85	57
退職給付に係る調整累計額	177	259
その他の包括利益累計額合計	321	488
純資産合計	30,766	33,317
負債純資産合計	56,120	60,755

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	44,145	46,234
売上原価	1 29,402	1 30,679
売上総利益	14,743	15,555
販売費及び一般管理費	2, 3 10,685	2, 3 11,136
営業利益	4,057	4,419
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	15	17
持分法による投資利益	345	236
その他	46	64
営業外収益合計	414	321
営業外費用		
支払利息	48	47
支払手数料	123	44
為替差損	3	4
製品自主回収関連費用	-	13
その他	22	3
営業外費用合計	196	114
経常利益	4,274	4,626
特別利益		
固定資産売却益	4 173	4 0
投資有価証券売却益	-	20
受取保険金	8	5 167
転進支援費用引当金戻入額	-	9
特別利益合計	181	198
特別損失		
固定資産除売却損	6 89	6 271
新工場建設関連損失	-	7 75
環境対策費	-	29
固定資産撤去費用引当金繰入額	15	-
災害による損失	8 96	8 58
転進支援費用	30	-
固定資産圧縮損	2	-
特別損失合計	233	435
税金等調整前当期純利益	4,223	4,388
法人税、住民税及び事業税	922	1,223
法人税等調整額	193	32
法人税等合計	1,115	1,256
当期純利益	3,107	3,132
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,107	3,132

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
当期純利益	3,107	3,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	57
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整額	41	81
持分法適用会社に対する持分相当額	28	27
その他の包括利益合計	21	167
包括利益	3,085	3,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,085	3,299
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,451	4,186	18,167	9	27,796
当期変動額					
剰余金の配当			455		455
親会社株主に帰属する当期純利益			3,107		3,107
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,651	3	2,648
当期末残高	5,451	4,186	20,819	13	30,444

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	181	56	218	343	28,140
当期変動額					
剰余金の配当					455
親会社株主に帰属する当期純利益					3,107
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	28	41	21	21
当期変動額合計	48	28	41	21	2,626
当期末残高	229	85	177	321	30,766

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,451	4,186	20,819	13	30,444
当期変動額					
剰余金の配当			746		746
親会社株主に帰属する当期純利益			3,132		3,132
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,386	2	2,384
当期末残高	5,451	4,186	23,205	15	32,828

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	229	85	177	321	30,766
当期変動額					
剰余金の配当					746
親会社株主に帰属する当期純利益					3,132
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	28	81	167	167
当期変動額合計	57	28	81	167	2,551
当期末残高	286	57	259	488	33,317

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,223	4,388
減価償却費	1,792	1,960
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	2
受取利息及び受取配当金	21	20
支払利息	48	47
固定資産除売却損益（ は益）	84	271
受取保険金	8	167
新工場建設関連損失	-	75
売上債権の増減額（ は増加）	235	1,380
たな卸資産の増減額（ は増加）	598	1,191
仕入債務の増減額（ は減少）	12	766
未払費用の増減額（ は減少）	891	49
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,061	133
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	13
環境対策引当金の増減額（ は減少）	18	7
環境対策費	-	29
固定資産撤去費用引当金の増減額（ は減少）	9	-
災害損失引当金の増減額（ は減少）	96	40
転進支援費用引当金の増減額（ は減少）	30	30
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	137	31
その他	83	837
小計	5,614	3,989
利息及び配当金の受取額	21	20
利息の支払額	48	47
保険金の受取額	8	167
法人税等の支払額	1,697	901
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,899	3,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	415	628
定期預金の払戻による収入	295	628
有形固定資産の取得による支出	5,283	4,792
有形固定資産の売却による収入	424	6
有形固定資産の除却による支出	56	198
無形固定資産の取得による支出	151	77
投資有価証券の取得による支出	420	4
投資有価証券の売却による収入	400	27
関係会社株式の取得による支出	141	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,349	5,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	177	186
配当金の支払額	455	745
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	636	934
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,088	2,750
現金及び現金同等物の期首残高	12,802	10,713
現金及び現金同等物の期末残高	10,713	7,963

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

当該連結子会社は、ニチバンプリント(株)、ニチバンテクノ(株)、ニチバンメディカル(株)及びNICHIBAN (THAILAND) CO.,LTD.の4社であります。

なお、当連結会計年度より、NICHIBAN (THAILAND) CO.,LTD.を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社3社(UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.、(株)飯洋化工及び大東化工(株))に対する投資についてすべて持分法を適用しております。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NICHIBAN (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(ハ)環境対策引当金

土地の土壌汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。

(二)固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。

(ホ)災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。

(ハ)転進支援費用引当金

医薬品生産工場の新設を軸としたメディカル事業生産拠点の再編に伴う、一部の退職者への再就職支援費用等について、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。

(ト)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、提出会社は、2009年6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、制度の廃止に伴う打ち切り日(2009年6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 特定借入金の支払金利

(ハ)ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	37,677百万円	34,692百万円

2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,161百万円	1,237百万円

3. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	984百万円	890百万円
機械装置及び運搬具	786	511
土地	734	734
その他	8	5
計	2,513	2,142

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
長期借入金	1,000百万円	1,000百万円
計	1,000	1,000

4. 提出会社は、資金調達の柔軟性及び機動性を確保するため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	4,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	4,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
22百万円	4百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
物流費	1,499百万円	1,651百万円
広告宣伝費	1,162	1,208
特売費	661	674
給料及び手当	2,367	2,445
従業員賞与	480	504
賞与引当金繰入額	505	557
役員賞与引当金繰入額	74	76
福利厚生費	783	792
退職給付費用	224	196
役員退職慰労引当金繰入額	12	13
減価償却費	346	265

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1,153百万円	1,241百万円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
土地	173百万円	百万円
その他	0	0
計	173	0

5. 受取保険金

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

当社のテープ安城工場において発生した火災による損失にかかる受取保険金及び新工場の建設にあたり発生した新工場建設関連損失にかかる受取保険金であります。

6. 固定資産除売却損の主なもの、機械装置の除却損であります。

7. 新工場建設関連損失

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

新工場の建設にあたり、建設仮勘定に含めて計上しておりました機械装置等の一部を除却処理したことによるものであります。

8. 災害による損失

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

当社の安城工場において、2017年3月2日に発生した火災による事故関連費用であります。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

当社の埼玉工場において、2018年1月18日に発生した火災による事故関連費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	69百万円	102百万円
組替調整額		20
税効果調整前	69	81
税効果額	21	24
その他有価証券評価差額金	48	57
為替換算調整勘定		
当期発生額		0
退職給付に係る調整額		
当期発生額	37	174
組替調整額	21	57
税効果調整前	59	117
税効果額	18	35
退職給付に係る調整額	41	81
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	28	27
その他の包括利益合計	21	167

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012			41,476,012
自己株式				
普通株式(注)	27,406	3,973		31,379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,973株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	455	11	2016年3月31日	2016年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	746	利益剰余金	18	2017年3月31日	2017年6月29日

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	41,476,012		20,738,006	20,738,006
自己株式				
普通株式(注)2,3	31,379	1,676	16,426	16,629

(注) 1. 2017年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は20,738,006株減少し、20,738,006株となっております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,676株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加1,472株及び株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加204株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少16,426株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	746	18	2017年3月31日	2017年6月29日

(注) 2017年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	828	利益剰余金	40	2018年3月31日	2018年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	11,119百万円	8,369百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	405	405
現金及び現金同等物	10,713	7,963

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、事務用機器、試験・測定機器、フォークリフト、セールスカーであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当社グループは、経営方針として定めた「事業フィールド」単位の事業戦略に基づき、販売及び生産、設備投資に関する計画を策定し、必要となる運転資金及び設備資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブは、金利及び為替等の変動リスク等を回避するために利用しており、原資産に係るキャッシュフローを変動化させる取引及び投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものであります。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式、社債等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに未払金、営業外電子記録債務は1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部は外貨建てにより生じており、為替の変動リスクに晒されておりますが、上記の外貨建ての営業債権の原価となる商品に係る買掛金については、同一通貨建ての売掛金と両建てされております。

長期借入金及び長期預り保証金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引先管理基準に従い、事業統括本部による主導のもとに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに債権回収の期日及び残高、保証金等の担保による債権の保全状況を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券に含まれる債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(ロ)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、原則として、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものとしております。

有価証券については、流動性が高く価格変動リスクの低い公社債投資信託、高格付けのコマーシャルペーパー等を対象としており、市場リスクは少ないと認識しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引内容等を定めた管理基準に従い、管理本部が担当決裁者の承認を得て行っております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、販売及び仕入、在庫残高等の各種見込みに基づき資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しております。また取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結し、資金調達の機動性及び柔軟性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません。((注)2.参照)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,119	11,119	
(2) 受取手形及び売掛金	14,009	14,009	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,039	1,039	
資産計	26,168	26,168	
(1) 支払手形及び買掛金	4,109	4,109	
(2) 電子記録債務	5,504	5,504	
(3) 未払金	2,941	2,941	
(4) 営業外電子記録債務	537	537	
(5) 長期借入金	2,000	1,991	8
(6) 長期預り保証金	2,995	2,995	
負債計	18,089	18,080	8
デリバティブ取引			

当連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,369	8,369	
(2) 受取手形及び売掛金	15,390	15,390	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,115	1,115	
資産計	24,875	24,875	
(1) 支払手形及び買掛金	4,274	4,274	
(2) 電子記録債務	6,105	6,105	
(3) 未払金	870	870	
(4) 営業外電子記録債務	3,395	3,395	
(5) 長期借入金	2,000	1,985	14
(6) 長期預り保証金	3,025	3,025	
負債計	19,672	19,658	14
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 営業外電子記録債務
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金
元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期預り保証金
利率を市場金利の変動に合わせて每期改定しているため、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」に記載のとおりであります。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	129	133
持分法適用会社の持分相当額	1,161	1,237

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,119			
受取手形及び売掛金	14,009			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債			400	
その他				
資産計	25,128		400	

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,369			
受取手形及び売掛金	15,390			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債			400	
その他				
資産計	23,759		400	

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金			2,000			
リース債務	135	99	68	44	19	19
合計	135	99	2,068	44	19	19

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金		2,000				
リース債務	117	83	50	21	11	3
合計	117	2,083	50	21	11	3

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	509	161	347
	債券			
	社債			
	その他	25	10	14
	小計	534	172	362
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	109	123	14
	債券			
	その他	385	401	16
	その他	10	12	1
	小計	505	537	32
合計		1,039	710	329

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額129百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	681	278	402
	債券			
	社債			
	その他	28	10	17
	小計	709	289	420
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1	1	0
	債券			
	その他	394	401	7
	その他	10	12	1
	小計	406	415	9
合計		1,115	704	411

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額133百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	27	20	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型年金制度(提出会社)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,109	7,158
勤務費用	379	393
利息費用	66	66
数理計算上の差異の発生額	88	54
退職給付の支払額	485	541
退職給付債務の期末残高	7,158	7,022

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	4,944	4,854
期待運用収益	98	97
数理計算上の差異の発生額	50	120
事業主からの拠出額	173	178
退職給付の支払額	412	369
年金資産の期末残高	4,854	4,880

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	662	721
退職給付費用	98	97
退職給付の支払額	39	20
退職給付に係る負債の期末残高	721	798

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (2018年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	4,762	4,612
年金資産	4,854	4,880
	91	267
非積立型制度の退職給付債務	3,117	3,207
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,025	2,940
退職給付に係る負債	3,117	3,207
退職給付に係る資産	91	267
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,025	2,940

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
勤務費用	379	393
利息費用	66	66
期待運用収益	98	97
数理計算上の差異の費用処理額	3	38
過去勤務費用の費用処理額	18	18
簡便法で計算した退職給付費用	98	97
確定給付制度に係る退職給付費用	423	402

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
過去勤務費用	18	18
数理計算上の差異	41	135
合計	59	117

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (2018年 3月 31日)
未認識過去勤務費用	146	128
未認識数理計算上の差異	107	243
合計	254	371

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	31%	43%
株式	33%	30%
一般勘定	22%	21%
現金及び預金	11%	2%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.3%	3.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度84百万円、当連結会計年度86百万円でありま
す。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,039百万円	1,044百万円
賞与引当金	382	419
役員退職慰労引当金	22	27
減損損失	319	317
減価償却超過額	182	129
その他	280	224
繰延税金資産小計	2,227	2,163
評価性引当額	25	29
繰延税金資産合計	2,201	2,133
(繰延税金負債)		
資産除去債務	3	2
その他有価証券評価差額金	100	124
繰延税金負債合計	103	127
繰延税金資産の純額	2,098	2,005

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	695百万円	721百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,403	1,284

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
持分法における投資利益	2.5	1.7
住民税均等割等	0.6	0.6
試験研究費等の税額控除	1.5	1.2
所得拡大促進税制の税額控除	1.1	1.5
子会社税率差異	0.6	0.8
その他	0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4	28.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物に含まれるアスベストの除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、各除去債務の状況により個別に見積り、割引率については、会計基準の適用時又は資産の取得時における長期の無リスク利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	81百万円	82百万円
時の経過による調整額	1	1
期末残高	82	83

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、福島県いわき市他に将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しております。当該不動産の期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	581	334
期中増減額	246	
期末残高	334	334
期末時価	552	552

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、いわき市の土地の一部売却(246百万円)であります。
3. 期末の時価は、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品別の販売戦略を統括する事業本部を設置し、各事業本部は、取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「メディカル事業」及び「テープ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」は、医薬品、医療機器、化粧品、医療補助テープ、テーピングテープ等の製造及び販売を行っております。「テープ事業」は、家庭用・事務用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等、産業用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル 事業	テープ事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,500	25,644	44,145		44,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	57	153	153	
計	18,596	25,702	44,299	153	44,145
セグメント利益	5,208	2,028	7,236	3,179	4,057
セグメント資産	21,298	21,722	43,020	13,100	56,120
その他の項目					
減価償却費	547	941	1,489	302	1,792
持分法適用会社への投資額		1,161	1,161		1,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,653	972	5,625	192	5,818

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,179百万円には、セグメント間取引消去153百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用3,025百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,100百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル 事業	テープ事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,538	25,696	46,234		46,234
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	61	174	174	
計	20,651	25,758	46,409	174	46,234
セグメント利益	5,935	1,820	7,755	3,336	4,419
セグメント資産	27,950	23,030	50,981	9,774	60,755
その他の項目					
減価償却費	750	999	1,749	210	1,960
持分法適用会社への投資額		1,237	1,237		1,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,086	1,029	6,115	373	6,489

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,336百万円には、セグメント間取引消去174百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用3,162百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,774百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品、医療機器、 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	18,500	25,644	44,145

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ビップ株式会社	4,937	メディカル事業

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品、医療機器、 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	20,538	25,696	46,234

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	5,192	メディカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

「テープ事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に、大東化工株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社としたことにより、負ののれん発生益138百万円を連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産	1,484.70円	1株当たり純資産額	1,607.89円
1株当たり当期純利益	149.95	1株当たり当期純利益	151.17
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

- (注) 1. 2017年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,107	3,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,107	3,132
普通株式の期中平均株式数(株)	20,723,598	20,721,788

(重要な後発事象)

当社は、大阪府藤井寺市に所有している旧大阪工場において、土壌および地下水より、大阪府条例が定める基準値を上回るベンゼンが検出され、2018年6月25日付けで大阪府より、「要措置区域」の指定を受けました。

1. 要措置区域の指定

(1) 指定された区域

旧大阪工場 大阪府藤井寺市北岡二丁目40番1の一部

(2) 土壌汚染対策法施工規則第31条第1項の基準に適合していない特定有害物質の種類

ベンゼン

(3) 講ずべき指示措置

原位置封じ込め又は遮水工封じ込め

要措置区域：土壌汚染の摂取経路があり、健康被害が生じるおそれがあるため汚染除去などの措置が必要な区域を表します。

2. 講ずべき指示措置への対応

当社は、近隣住民の皆様にご迷惑をおかけしないことを最優先とし、大阪府のご指導をいただきながら、講ずべき指示措置への対応を進めてまいります。

3. 業績への影響

当社は、旧大阪工場の土壌汚染について、汚染を除去する義務を有しておりますが、「要措置区域」の指定より間もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。今後、調査を進め、金額を合理的に見積れるようになった時点で計上させていただきます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	135	117		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000	2,000	1.55	2019年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	251	170		2019年～2024年
その他有利子負債				
長期預り保証金	2,995	3,025	0.57	返済期限なし
合計	5,382	5,313		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000			
リース債務	83	50	21	11

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,751	22,440	35,057	46,234
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,279	2,279	3,916	4,388
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	823	1,536	2,709	3,132
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.76	74.13	130.76	151.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	39.76	34.37	56.63	20.41

(注) 2017年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,039	5,931
受取手形	5,951	6,586
売掛金	7,660	8,411
商品及び製品	3,378	4,217
仕掛品	1,014	1,309
原材料及び貯蔵品	1,166	1,143
関係会社短期貸付金	225	160
前払費用	183	185
繰延税金資産	511	519
未収入金	195	829
その他	4	4
貸倒引当金	2	-
流動資産合計	29,328	29,299
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,653	6,042
構築物（純額）	436	1,020
機械及び装置（純額）	4,569	6,967
車両運搬具（純額）	26	25
工具、器具及び備品（純額）	307	539
土地	1,980	1,980
リース資産（純額）	234	200
建設仮勘定	4,462	43
有形固定資産合計	13,670	16,819
無形固定資産		
電話加入権	9	9
ソフトウェア	240	199
その他	57	81
無形固定資産合計	307	290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,165	1,245
関係会社株式	362	396
関係会社長期貸付金	225	568
長期前払費用	116	45
繰延税金資産	1,212	1,115
差入保証金	204	206
その他	3	3
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	3,291	3,581
固定資産合計	17,268	20,690
資産合計	46,597	49,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	53	63
電子記録債務	5,504	6,105
買掛金	2,269	2,238
リース債務	92	76
未払金	2,564	282
未払費用	1,485	1,475
未払法人税等	305	613
前受金	28	14
預り金	37	40
賞与引当金	797	891
役員賞与引当金	48	50
環境対策引当金	7	-
固定資産撤去費用引当金	15	-
災害損失引当金	96	56
転進支援費用引当金	30	-
設備関係支払手形	22	57
営業外電子記録債務	537	3,395
流動負債合計	13,897	15,362
固定負債		
長期借入金	1 2,000	1 2,000
リース債務	135	95
退職給付引当金	2,558	2,513
役員退職慰労引当金	20	20
長期預り保証金	2,978	3,009
資産除去債務	82	83
その他	60	40
固定負債合計	7,836	7,763
負債合計	21,733	23,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金		
資本準備金	4,186	4,186
資本剰余金合計	4,186	4,186
利益剰余金		
利益準備金	744	744
その他利益剰余金		
別途積立金	10,754	11,754
繰越利益剰余金	3,510	4,457
利益剰余金合計	15,008	16,955
自己株式	13	15
株主資本合計	24,634	26,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229	286
評価・換算差額等合計	229	286
純資産合計	24,863	26,864
負債純資産合計	46,597	49,990

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
売上高		
製品売上高	27,641	27,831
商品売上高	15,194	17,109
売上高合計	42,836	44,940
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,910	2,355
当期製品製造原価	20,132	20,714
合計	22,042	23,069
製品期末たな卸高	2,355	2,798
製品他勘定振替高	2 59	2 38
製品売上原価	19,627	20,232
商品売上原価		
商品期首たな卸高	891	1,023
当期商品仕入高	9,825	10,923
合計	10,716	11,946
商品期末たな卸高	1,023	1,419
商品他勘定振替高	2 69	2 80
商品売上原価	9,623	10,446
売上原価合計	29,251	30,679
売上総利益	13,584	14,261
販売費及び一般管理費	3 10,224	3 10,671
営業利益	3,360	3,589
営業外収益		
受取利息	4	6
有価証券利息	5	2
受取配当金	222	309
受取賃貸料	108	106
その他	43	48
営業外収益合計	4 385	4 474
営業外費用		
支払利息	48	47
支払手数料	123	44
貸与資産減価償却費	16	17
製品自主回収関連費用	-	13
その他	33	21
営業外費用合計	4 221	4 145
経常利益	3,524	3,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 173	-
投資有価証券売却益	-	20
受取保険金	2	6 167
転進支援費用引当金戻入額	-	9
特別利益合計	175	197
特別損失		
固定資産除却損	7 83	7 262
新工場建設関連損失	-	8 75
環境対策費	-	29
固定資産撤去費用引当金繰入額	15	-
災害による損失	9 96	9 58
転進支援費用	30	-
固定資産圧縮損	2	-
特別損失合計	227	426
税引前当期純利益	3,472	3,690
法人税、住民税及び事業税	699	933
法人税等調整額	216	64
法人税等合計	915	998
当期純利益	2,556	2,692

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,451	4,186	4,186	744	9,754	2,410	12,908
当期変動額							
剰余金の配当						455	455
別途積立金の積立					1,000	1,000	
当期純利益						2,556	2,556
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					1,000	1,100	2,100
当期末残高	5,451	4,186	4,186	744	10,754	3,510	15,008

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	9	22,537	181	181	22,718
当期変動額					
剰余金の配当		455			455
別途積立金の積立					
当期純利益		2,556			2,556
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			47	47	47
当期変動額合計	3	2,096	47	47	2,144
当期末残高	13	24,634	229	229	24,863

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	5,451	4,186	4,186	744	10,754	3,510	15,008
当期変動額							
剰余金の配当						746	746
別途積立金の積立					1,000	1,000	
当期純利益						2,692	2,692
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					1,000	946	1,946
当期末残高	5,451	4,186	4,186	744	11,754	4,457	16,955

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	13	24,634	229	229	24,863
当期変動額					
剰余金の配当		746			746
別途積立金の積立					
当期純利益		2,692			2,692
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			57	57	57
当期変動額合計	2	1,944	57	57	2,001
当期末残高	15	26,578	286	286	26,864

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 環境対策引当金

土地の土壤汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支払見込額を計上しております。

(4) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、当事業年度末における支払見込額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における支払見込額を計上しております。

(6) 転進支援費用引当金

医薬品生産工場の新設を軸としたメディカル事業生産拠点の再編に伴う、一部の退職者への再就職支援費用等について、当事業年度末における支払見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2009年6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、制度の廃止に伴う打ち切り日(2009年6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 特定借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により行っております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	695百万円	622百万円
構築物	288	268
機械及び装置	786	511
車両運搬具	0	
工具、器具及び備品	8	5
土地	734	734
計	2,513	2,142

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
長期借入金	1,000百万円	1,000百万円
計	1,000	1,000

2. 当社は、資金調達の柔軟性及び機動性を確保するため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	4,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	4,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する営業費用の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
仕入高	8,348百万円	9,488百万円

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替額	129百万円	119百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
物流費	1,507百万円	1,659百万円
広告宣伝費	1,120	1,183
特売費	661	674
役員報酬	143	150
給料及び手当	2,241	2,304
従業員賞与	464	482
賞与引当金繰入額	476	525
役員賞与引当金繰入額	48	50
退職給付費用	219	198
福利厚生費	736	742
減価償却費	343	261
おおよその割合		
販売費	69%	69%
一般管理費	31	31

4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取配当金	207百万円	292百万円
受取賃貸料	108	106
貸与資産減価償却費	16	17

5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
土地	173百万円	百万円

6. 受取保険金

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

当社のテープ安城工場において発生した火災による損失にかかる受取保険金及び新工場の建設にあたり発生した新工場建設関連損失にかかる受取保険金であります。

7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
建物	18百万円	96百万円
構築物	4	16
機械及び装置	59	137
工具器具及び備品	1	7
車両運搬具	0	4
その他	0	

8. 新工場建設関連損失

当事業年度(自2017年 4月 1日 至2018年 3月31日)

新工場の建設にあたり、建設仮勘定に含めて計上しておりました機械装置等の一部を除却処理したことによるものであります。

9. 災害による損失

前事業年度(自2016年 4月 1日 至2017年 3月31日)

当社の安城工場において、2017年 3月 2日に発生した火災による事故関連費用であります。

当事業年度(自2017年 4月 1日 至2018年 3月31日)

当社の埼玉工場において、2018年 1月18日に発生した火災による事故関連費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式151百万円、関連会社株式244百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式117百万円、関連会社株式244百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	795百万円	777百万円
賞与引当金	281	309
役員退職慰労引当金	6	6
減損損失	309	308
減価償却超過額	182	129
その他	260	240
繰延税金資産小計	1,835	1,770
評価性引当額	8	8
繰延税金資産合計	1,826	1,762
(繰延税金負債)		
資産除去債務	3	2
その他有価証券評価差額金	99	124
繰延税金負債合計	103	127
繰延税金資産の純額	1,723	1,634

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.8	2.4
住民税均等割等	0.7	0.7
試験研究費等の税額控除	1.9	1.5
所得拡大促進税制の税額控除	1.0	1.3
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4	27.0

(重要な後発事象)

当社は、大阪府藤井寺市に所有している旧大阪工場において、土壌および地下水より、大阪府条例が定める基準値を上回るベンゼンが検出され、2018年6月25日付けで大阪府より、「要措置区域」の指定を受けました。

当社は、近隣住民の皆様にご迷惑をおかけしないことを最優先とし、大阪府のご指導をいただきながら、講ずべき指示措置への対応を進めてまいります。

なお詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,928	4,693	758	12,864	6,822	270	6,042
構築物	1,846	641	34	2,454	1,433	52	1,020
機械及び装置	20,990	3,349	3,314	21,026	14,058	765	6,967
車両運搬具	136	15	35	115	90	9	25
工具、器具及び備品	2,286	357	336	2,307	1,767	118	539
リース資産	647	71	246	472	272	104	200
土地	1,980			1,980			1,980
建設仮勘定	4,462	4,962	9,381	43			43
有形固定資産計	41,279	14,091	14,107	41,264	24,444	1,321	16,819
無形固定資産							
電話加入権				9			9
ソフトウェア				467	268	91	199
その他				82	1	0	81
無形固定資産計				559	269	92	290
長期前払費用	257 (84)	22	20	259	121	86	137 (91)

- (注) 1. 建物の当期増加額は、新工場建屋4,396百万円、その他であります。
2. 建物の当期減少額は、中央研究所建屋637百万円、その他であります。
3. 構築物の当期増加額は、新工場構築物593百万円、その他であります。
4. 機械及び装置の当期増加額は、裁断・包装設備1,281百万円、製造設備1,672百万円、その他であります。
5. 機械及び装置の当期減少額は、裁断・包装設備1,308百万円、製造設備1,676百万円、その他であります。
6. 建設仮勘定の当期増加額は、新工場建設費用1,075百万円、裁断・包装設備986百万円、製造設備1,183百万円、その他であります。
7. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
8. 長期前払費用の()内は内書きで1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2			2	
賞与引当金	797	891	797		891
役員賞与引当金	48	50	48		50
環境対策引当金	7		7		
固定資産撤去費用引当金	15		15		
災害損失引当金	96	56	96		56
転進支援費用引当金	30		21	9	
役員退職慰労引当金	20				20

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2百万円であります。
 2. 転進支援費用引当金の「当期減少額(その他)」は、当初の予定人数からの変更による戻入額9百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichiban.co.jp
株主に対する特典	毎年9月末の当社株主名簿に記載された株主のうち1単元(100)株以上を保有する株主に対し、対象株主1人につき3,000円程度の当社新製品を中心とした「製品詰め合わせ」を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第113期)(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)2017年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

2017年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第114期第1四半期)(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)2017年8月10日関東財務局長に提出。

(第114期第2四半期)(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)2017年11月10日関東財務局長に提出。

(第114期第3四半期)(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)2018年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2017年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月27日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	敬
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	間	昭

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチバン株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニチバン株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月27日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	敬
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	間	昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。